



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 大日本印刷株式会社
コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義俊

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 田村 高顕

TEL 03-6735-0101

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,410,172	3.1	31,410	30.9	36,740	30.2	25,226	24.9
28年3月期	1,455,916	0.4	45,471	5.6	52,651	2.1	33,587	24.8

(注) 包括利益 29年3月期 53,334百万円 (%) 28年3月期 19,805百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	40.79	40.78	2.5	2.1	2.2
28年3月期	53.10	53.07	3.2	3.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3,014百万円 28年3月期 3,696百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,741,904	1,081,286	59.4	1,680.55
28年3月期	1,718,636	1,063,241	59.2	1,618.66

(参考) 自己資本 29年3月期 1,033,864百万円 28年3月期 1,017,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	71,944	14,011	45,222	214,564
28年3月期	72,629	60,883	47,166	175,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		16.00		16.00	32.00	20,131	60.3	1.9
29年3月期		16.00		16.00	32.00	19,705	78.5	1.9
30年3月期(予想)		16.00		32.00			75.7	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は16円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,420,000	0.7	35,000	11.4	40,000	8.9	26,000	3.1	84.53

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は42円26銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 有
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料23ページから24ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)、(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	663,480,693 株	28年3月期	680,480,693 株
期末自己株式数	29年3月期	48,287,110 株	28年3月期	51,919,577 株
期中平均株式数	29年3月期	618,506,767 株	28年3月期	632,591,975 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	976,797	2.4	9,406		20,962	25.7	19,985	12.5
28年3月期	1,001,026	0.2	1,542		28,206	15.5	22,848	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	32.28	
28年3月期	36.09	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,399,653	737,211	52.7	1,197.28
28年3月期	1,362,528	726,367	53.3	1,154.60

(参考) 自己資本 29年3月期 737,211百万円 28年3月期 726,367百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

2. 当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に関する定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催予定の第123期定時株主総会において、株式併合(普通株式2株を1株に併合)を付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数の変更及び株式併合を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり期末配当金 16円00銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 42円26銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策によって雇用・所得情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、円高の影響や個人消費の伸び悩みに加え、中国などの海外経済の減速もあり、本格的な回復には至りませんでした。

印刷業界においては、出版印刷物をはじめとした紙媒体の需要減少に加え、競争激化による受注単価の下落などにより、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のなか、DNPグループ（以下「DNP」）は、国内外のさまざまな社会課題のうち「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」の4つを成長領域として位置づけ、印刷（Printing）と情報（Information）の強みを組み合わせた「P&Iイノベーション」により、既存事業の拡大と新規ビジネスの開発による新しい価値の創造に注力し、業績の向上に努めました。

まず、「知とコミュニケーション」の領域では、平成28年4月、安全・安心で利便性の高いオンラインでの本人確認サービスの拡充を目指し、電子認証に強みを持つサイバートラスト株式会社と共同で各種認証サービスの提供に関する協業を開始しました。また同年9月には、地域情報ポータルサイトと地域通貨ポイントを活用した地域創生事業への本格参入に向け、株式会社フューチャーリンクネットワークと資本業務提携しました。

「食とヘルスケア」の領域では、平成28年5月、世界大手の飲料・食品向け紙容器メーカーであるSIG（エスアイジー）コンビブロックグループと、日本市場において連携していくことに合意しました。

「住まいとモビリティ」の領域では、2枚のガラスを手動でスライドさせて透明と遮蔽を切り替える「DNP調光ブラインドスマートシェード」や、軽量で耐候性や耐摩耗性に優れた自動車向け曲面樹脂ガラスなど、機能性に優れた新製品の開発を進めました。

「環境とエネルギー」の領域では、経済的な発展と地球環境の保全を両立させる持続可能な社会の実現に向けて、多様な製品・サービスを開発しました。平成29年2月には、窓から入る太陽光を効果的に室内に反射・拡散させる「DNP採光フィルム」による消費電力の削減などの環境保全に対する取り組みが評価され、第26回地球環境大賞「日本経済団体連合会会長賞」を受賞しました。

このほか、事業競争力の強化に向けて、事業部門やグループ会社の再編・統合などの構造改革にグループを挙げて取り組みました。

その結果、当連結会計年度のDNPの連結売上高は1兆4,101億円（前期比3.1%減）、連結営業利益は314億円（前期比30.9%減）、連結経常利益は367億円（前期比30.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は252億円（前期比24.9%減）となりました。

当連結会計年度の各部門の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版関連事業のうち、出版メディア関連は、出版市場の低迷が続くなか、積極的な営業活動を推進し、書籍は前年並みに推移しましたが、雑誌の減少の影響が大きく、前年を下回りました。教育・出版流通関連は、平成28年10月に、作家や書店員などが独自のテーマで選んだ本を、利用者の興味・関心などに合わせて表示するサービス「ブックツリー」を開始するなど、書店での販売とネット通販、電子書籍販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「h o n t o」の事業拡大に努めました。また、図書館サポート事業も運営受託館数が増加して前年を上回りましたが、出版関連事業全体としては前年を下回りました。

情報イノベーション事業は、チラシは前年を下回りましたが、POPなどの販促関連ツールが好調に推移したほか、カタログやパンフレットが堅調に推移しました。また、金融機関や電子マネー向けのICカードのほか、パーソナルメール等のデータ入力・印刷・発送等を行うIPS（Information Processing Services）等の情報セキュリティ関連も順調に推移し、全体として前年を上回りました。

平成28年10月には、生活者視点に立った的確な情報収集と分析を行い、付加価値の高いマーケティングコミュニケーション施策を迅速に提供するため、企画・制作に関連するグループ会社3社を統合し、株式会社DNPコミュニケーションデザインを設立しました。各メディアの企画・制作からシステムの構築・運用までワンストップで提供し、新しい価値の提供と事業の拡大を図っています。

イメージングコミュニケーション事業は、記念撮影フォトブース「写Goo! (シャグー)」や証明写真機「Ki-Re-i (キレイ)」を活用したサービスの展開に努めましたが、北米向けの写真プリント用昇華型熱転写記録材(カラーインクリボンと受像紙)が円高の影響もあって減少し、前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は8,012億円(前期比2.5%減)、営業利益は188億円(前期比35.7%減)となりました。

・生活・産業部門

包装関連事業は、紙のパッケージが減少しましたが、紙カップやプラスチック成型品のほか、フィルムパッケージやペットボトル用無菌充填システムの販売が増加し、前年を上回りました。

生活空間関連事業は、DNP独自のEB (Electron Beam) コーティング技術を活かした環境配慮製品や自動車関連製品の拡販に注力した結果、前年並みを確保しました。

産業資材関連事業は、太陽電池用部材が海外向け・国内向けともに前年を下回りました。リチウムイオン電池用部材は車載用が順調に推移しましたが、モバイル用が減少し、全体として前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は3,881億円(前期比1.4%増)、営業利益は144億円(前期比14.6%増)となりました。

・エレクトロニクス部門

ディスプレイ関連製品事業は、次世代ディスプレイとして注目されている有機ELディスプレイの製造に使用するメタルマスクが堅調に推移しましたが、液晶ディスプレイ用カラーフィルターは、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型品及びテレビ向けの大型品ともに減少し、前年を下回りました。また、光学フィルム関連は、主力の偏光板向けが減少したものの、全体では前年並みを確保しました。

電子デバイス事業は、半導体製品用フォトマスクが海外向け及び国内向けともに伸び悩み、前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,694億円(前期比15.0%減)、営業利益は164億円(前期比19.6%減)となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料業界では、メーカー間の価格競争等による激しいシェア争いや、メーカーのナショナルブランドと流通小売のプライベートブランドとの競争激化などにより、厳しい市場環境が続きました。そのなかで、新製品発売により主力ブランド商品の販売を強化したほか、エリアマーケティングや運用ノウハウを活かした自動販売機ビジネス、コンビニエンスストアなど量販店向けの販売に注力し、既存市場におけるシェア拡大や収益性改善、新規顧客の開拓に努めました。

その結果、軽量ペットボトルを使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」や主力ブランド「綾鷹」などの無糖茶飲料は増加しましたが、北海道地域以外のグループボトラーへの販売減少に加え、「コカ・コーラ」が減少し、部門全体の売上高は566億円(前期比2.5%減)、営業利益は24億円(前期比145.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ232億円増加し、1兆7,419億円となりました。

負債は、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ52億円増加し、6,606億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ180億円増加し、1兆812億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益398億円、減価償却費614億円などにより719億円（前期は726億円）となりました。

投資活動によって得られた資金は、投資有価証券の売却による収入608億円、有形固定資産の取得による支出500億円などにより140億円（前期は608億円の支出）となり、また、財務活動に使用された資金は、配当金の支払額202億円、自己株式の取得151億円などにより452億円（前期は471億円）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,145億円となり、前連結会計年度末に比べ390億円の増加となりました。

なお、DNPのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	56.6	59.2	59.6	59.2	59.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.1	40.4	41.6	36.6	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	1.5	2.2	2.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.8	40.6	35.1	29.8	32.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後、政府や日銀の各種施策の効果などにより、国内の景気は緩やかに回復するものと期待されています。一方、海外では依然として景気減速の影響が懸念されており、為替や原油価格の動向など、先行き不透明な状況が続くと予想されます。印刷業界においては、需要の伸び悩みや競争激化による受注単価の下落などが見込まれ、引き続き厳しい状況が予想されます。

次期については、「P&Iイノベーション」により、4つの成長領域において新しい価値の創造を強力に進めるとともに、生産性向上などのコスト構造改革を推進し、さらなる業績の拡大を目指していきます。

平成29年度の計画については、連結売上高は1兆4,200億円、連結営業利益は350億円、連結経常利益は400億円、親会社株主に帰属する当期純利益は260億円を予定しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

DNPは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。

利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&Aなどに充当するとともに、資金需要や市場の動向をみながら、弾力的な資本政策の実施を検討していきます。これらは将来にわたる利益の増大に寄与し、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えています。

この方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり16円とし、中間配当金(1株当たり16円)と合わせて、前期と同額の年間32円とさせていただく予定です。これにより、当期の連結配当性向は、78.5%になります。

次期の配当金は、中間配当金は当期と同額の1株当たり16円、期末配当金は平成29年10月1日を効力発生日として2株を1株に株式併合する予定であることから1株当たり32円(株式併合を考慮しない場合は当期と同額の16円)とさせていただく見込みです。

(6) 事業等のリスク

DNPの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていきます。

DNPがリスクと判断した主な事項は、次のとおりです。

①国内外の景気と消費動向

DNPは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業基盤のもとで安定的な事業活動を展開しています。その市場の多くは日本国内ですが、世界経済の動向とも連動して国内景気の変動し、個人消費などの内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など、業績等に影響を与える可能性があります。

また、国内外における各業界の市場動向の影響を直接、間接に受ける可能性もあります。特に、エレクトロニクス関連の業界では、新興国での生産や需要の変化、世界規模での単価の下落などが起きやすく、大幅な市場動向の変化によってDNPの業績に影響を与える可能性があります。

②海外での事業活動

DNPが、米州や欧州、東南アジア地域などを中心に行う海外の事業活動には、法律や規制の予期しない変更、環境関連の法規制の強化、産業基盤の脆弱性、人材の採用や確保の困難さなどの経済的要因のほか、テロや戦争、その他の要因による社会的、政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、業績等に影響を与える可能性があります。

③新しい製品・サービスの開発

DNPは、印刷技術や情報技術を応用して、企業や生活者、社会に新しい価値を提供する製品やサービスを開発しています。これらの開発においては、技術革新のスピードが速まっており、ニーズの多様化も進んでいます。今後、国内外での開発競争の激化が想定されるなかで、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化が、DNPの業績に影響を与える可能性があります。

④戦略的な事業提携・資本提携及び企業買収

DNPが実施する戦略的な事業・資本提携や企業買収について、提携先や買収先の企業、対象事業などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していたような相乗効果や成果が得られない場合、DNPの業績等に影響を与える可能性があります。

⑤原材料調達の変動

原材料の調達については、国内外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料を購入するなど、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要増加、大規模災害の影響や天然資源の枯渇、気候変動などにより、需給バランスが崩れる懸念もあります。その際は、DNPの顧客企業や取引先との交渉を通じて対応していきますが、原材料調達が極めて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合などは、業績に影響が生じる可能性があります。

⑥為替の変動

積極的にグローバルな事業展開を推進していくなかで、為替の影響は、次第にその比重が増していくと予想されます。為替予約などにより、相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性があります。

⑦環境保全及び環境関連の規制の強化

DNPの事業は、省エネルギー対策、温室効果ガスの排出量削減などの気候変動対策、有害物質の使用削減、大気汚染防止、水質保全、廃棄物処理、製品リサイクルなどに関する国内外の法的な規制を受けており、今後これらの規制は強化、変更されると考えられます。こうした状況に対応するとともに、環境負荷の低減に向けた対策を強化する場合なども含め、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報セキュリティ及び個人情報保護

事業活動において、グローバルなコンピュータネットワークや情報システムが不可欠となるなかで、ソフトウェアやハードウェアの不具合のほか、世界規模でのサイバー攻撃、コンピュータウイルスへの感染、個人情報の漏えいなどの発生リスクが高まっています。DNPは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしていますが、万一、悪意のあるサイバー攻撃や事故などが発生した場合には、事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

⑨法的規制の変化への対応

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、製造物責任法、独占禁止法、個人情報保護法、特許法のほか、税制や輸出入関連のルールなど、国内外のさまざまな法的規制等を受けており、今後その規制が強化されることも考えられます。一方で、規制緩和によって市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大、規制の変化に対応するための負荷やコストの増加などにより、DNPの事業活動に影響が生じる可能性があります。

⑩災害の発生

製造設備をはじめとした主要施設に防火・耐震対策などを施すとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによる生産活動の停止や製品供給の混乱を最小限とするよう事業継続計画（BCP）を策定しています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震や気候変動にともなう暴風雨・洪水などの自然災害、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下、生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪訴訟や罰金等の発生

DNPはグループ全体で企業倫理の浸透を図り、事業活動において社員一人ひとりが法令を守るだけでなく、社会が求める以上の高い倫理観を持ち、常に公正・公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持・発展に寄与することで、社会からの信頼を得るべく努めています。しかしながら、国内外で訴訟が提起され、その結果罰金などを科される場合などにおいては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

DNPは、当社及び子会社139社、関連会社27社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPの事業における位置づけ等は、おおむね次のとおりです。なお、次の4部門は、セグメントの区分と同一です。

【印刷事業】

《情報コミュニケーション部門》

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、決済関連サービス、写真用資材、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

[主な関係会社]

(製造) 大日製本印刷(株)、(株)DNPイメージングコム、
(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPグラフィカ、
(株)DNPコミュニケーションデザイン、(株)DNP書籍ファクトリー、
(株)DNPデータテクノ、(株)DNPマルチプリント、
(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアサポート

(製造・販売) DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.、DNP Imagingcomm Europe B.V.、
DNP Imagingcomm America Corporation、Foto Fantasy, Inc.、
Tien Wah Press(Pte.)Ltd.
※MK Smart Joint Stock Company

(販売・サービス) 丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、
(株)主婦の友社、(株)トゥ・ディファクト、(株)サイバーナレッジアカデミー、
(株)DNPアイディーシステム、(株)DNPアートコミュニケーションズ、
(株)DNPソーシャルリンク、(株)DNPデジタルソリューションズ、
(株)DNPフォトイメージングジャパン、(株)DNPハイパーテック、
(株)メトロシステムズ、(株)モバイルブック・ジュエピー、
丸善雄松堂(株)、丸善出版(株)、(株)丸善ジュンク堂書店、
(株)図書館流通センター、(株)h o n t oブックサービス、
DNP Photo Imaging Europe SAS
※日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)、
(株)文教堂グループホールディングス、(株)オールアバウト、教育出版(株)
なお、丸善CHIホールディングス(株)、日本ユニシス(株)及びブックオフ
コーポレーション(株)は東京証券取引所に、(株)インテリジェント ウェイブ、
(株)文教堂グループホールディングス及び(株)オールアバウトは東京証券取引所
JASDAQ (スタンダード) に、それぞれ上場しております。

《生活・産業部門》

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

[主な関係会社]

(製造) (株)DNPテクノパック、相模容器(株)、(株)DNPエリオ、
(株)DNP高機能マテリアル、(株)DNP生活空間、(株)DNP包装

(製造・販売) DNP田村プラスチック(株)、(株)アセプティック・システム、
(株)DNPファインケミカル宇都宮、
PT DNP Indonesia、DNP Vietnam Co.,Ltd.

(販売・サービス) DNP住空間マテリアル販売(株)、(株)DNPフィールドアイ、
(株)ライフスケープマーケティング

《エレクトロニクス部門》

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

(製 造) (株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPファインオプトロニクス、
(株)DNPプレジジョンデバイス姫路

(製 造・販 売) (株)DNPカラーテクノ亀山、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)、
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、
DNP Denmark A/S、DNP Photomask Europe S.p.A.
※Photronics DNP Mask Corporation

(販 売) DNP Taiwan Co.,Ltd.

<複数の事業を行う関係会社>

(製 造・販 売) (株)DNPファインケミカル、(株)DNPエンジニアリング、(株)DNP四国
※DICグラフィックス(株)

(販売・サービス) (株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)、
(株)DNPアカウントティングサービス、(株)DNP情報システム、
(株)DNPヒューマンサービス、(株)DNPファシリティサービス、
(株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP中部、(株)DNP西日本、
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.、DNP Corporation USA、
DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

【清涼飲料事業】

《清涼飲料部門》

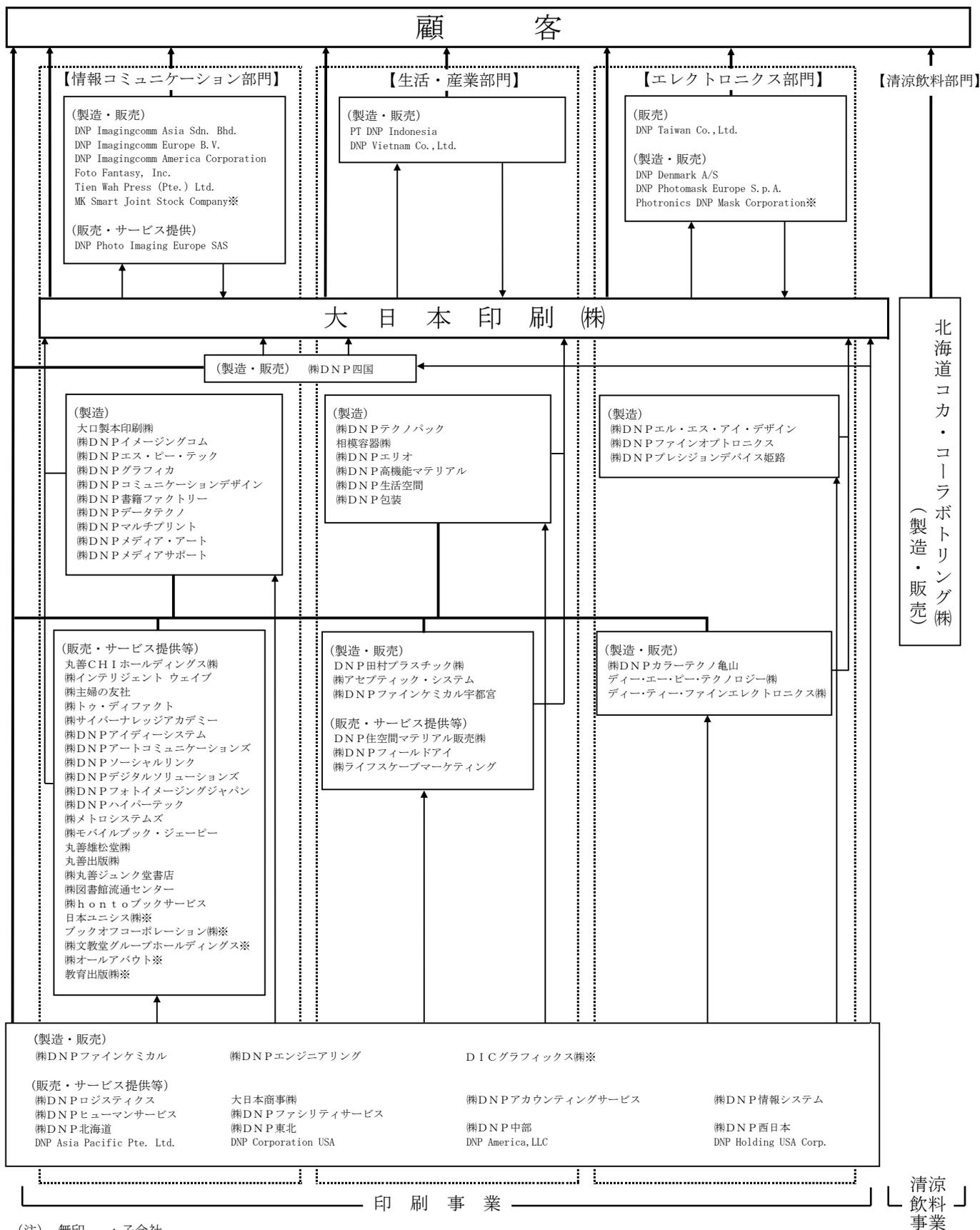
清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売しております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) ※：持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 無印 : 子会社
 ※ : 持分法適用関連会社
 ← : 製品・材料・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

DNPは、経営の基本方針である「DNPグループビジョン2015」において、「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念を掲げ、積極的な事業活動を展開し、中長期にわたり事業を安定的に拡大していくよう努めていきます。

DNPは、企業としての社会的責任（CSR）を果たし、あらゆるステークホルダーに新しい価値を提供していく上で、コーポレート・ガバナンスの充実が重要と考えています。的確な経営の意思決定と、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、そしてそれらを監督・監査する体制を構築・運用するとともに、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるための研修や教育を徹底しています。

またDNPは、「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性（説明責任）」を企業が果たすべき3つの責任と捉え、その実践に努めています。これらの責任を果たすため、「DNPグループ行動規範」に基づいた活動を徹底するとともに、内部統制システムを整備して業務の適正性を確保し、株主の皆様や顧客企業、生活者、社員など、さまざまなステークホルダーから高い信頼を得られるよう、誠実な企業活動に努めていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①事業ビジョンと「成長領域」での取り組み

DNPは、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という4つの成長領域において、DNPの強みである、印刷（Printing）と情報（Information）を組み合わせた「P&Iイノベーション」により、社会課題を解決する新しい価値の創造に注力しています。

「知とコミュニケーション」では、情報化社会における安全・安心な情報流通を支援することによって暮らしを支え、文化を育む取り組みを進めます。紙と電子の書籍に対応するハイブリッド型総合書店「honto」の展開や、教育ICTサービスの開発、増加する訪日外国人に向けたインバウンド対応の多言語コミュニケーションツールの開発に向けた取り組みなどを推進していきます。

「食とヘルスケア」では、超高齢社会において、安全で質の高い生活を支え、生涯にわたる健康維持をサポートする製品やサービスの開発に取り組みます。人の健康と食を支える安全で衛生的な食品や飲料、医薬品向けのパッケージに加え、再生医療などのライフサイエンスや農業などの分野にも高機能な製品・サービスを提供していきます。

「住まいとモビリティ」では、住宅やオフィス、医療施設や自動車、鉄道車両などのさまざまな空間に対して、高い快適性と機能性を備えた製品・サービスを提供していきます。快適な生活空間に必要なスマートセンシング機器のほか、樹脂成型分野で優れた技術を持つDNP田村プラスチック株式会社と共同で自動車の内・外装品を提供していきます。

「環境とエネルギー」では、経済的発展と環境保全を両立させる持続可能な社会の実現に取り組みます。省資源、省エネルギーを目指し、リデュース・リユース・リサイクルを実現する環境配慮製品やサービスのほか、熱・光・水などをコントロールする高機能製品やエネルギーマネジメントなどのソリューションを提供していきます。

これらの成長領域を中心に、DNPの強みを活かした新しい価値を創出して、事業の拡大と社会課題の解決を同時に図っていきます。

②各事業部門における取り組み

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

当部門では、高度な印刷技術や情報セキュリティ技術などにより、情報の最適な表現と多様なメディアへの展開に取り組み、生活者と企業のさまざまなコミュニケーションを実現していきます。

例えば、出版社との連携をさらに深め、各種出版物の企画から制作、流通・販売、コンテンツの二次利用における著作権処理や海外展開など、出版に関するあらゆるビジネスを推進していきます。

また、DNP柏データセンターや国内5箇所のBPO（Business Process Outsourcing）センターなど、高度な情報セキュリティ環境を備えたインフラを活用し、国際ブランドプリペイド・デビット決済サービス等の決済連動マーケティングや、企業の業務プロセスを代行するBPOサービスなど、付加価値の高い多様なサービスを提供していきます。

そのほか、写真プリントやフォトアルバムなどの生活者ニーズの拡大に対応するとともに、ネットワークを活用して付加価値を高めた写真関連の新たなサービスを提供していきます。

・生活・産業部門

当部門では、地球環境への配慮やユニバーサルデザインへの対応などを進め、企業や生活者の多様なニーズに的確に応える製品・サービスを国内外に提供していきます。

包装事業では、水蒸気や酸素などのバリア性に優れた「DNP透明蒸着フィルム（IB〔Innovative Barrier〕フィルム）」シリーズや、植物由来の原料を使用した「DNPバイオマスプラスチック包材 バイオマテック」シリーズなどの高機能製品のシェア拡大を図っていきます。海外展開については、昭和47年からインドネシアで包装材の製造・販売を行っており、日用品や食品などの分野で同国のトップシェアを獲得しています。平成25年5月に開設したベトナム工場などの拠点も活用して、海外進出する日系企業やグローバル企業に付加価値の高い製品とサービスを提供していきます。

また、住宅や商業施設はもちろん、自動車や鉄道車両等も含めた生活空間に向けて、EBコーティング技術等を活用した高付加価値製品のほか、感性工学等を活用した心地よい空間の設計や評価測定、より施工しやすい工法の開発などを展開していきます。欧米や新興国に対しても、意匠性に優れた金属パネルなどで、グローバルな販売網を活かしてシェア拡大を図っていきます。

なお、生活空間関連事業の一部の製品に生じた不具合により、補修対策を実施しています。この不具合の発生は、使用される環境、経時変化等によるため、個別に、製品の使用状況、状態等を調査した上で、必要な補修対策を行っています。平成28年7月、補修対象範囲の把握と補修対策を早期に実施するための体制をより強化し、この件の対応に取り組んでいます。

・エレクトロニクス部門

当部門では、保有技術の高度化と融合、新たなコア技術の開発などを進め、変化する企業や生活者のニーズを先取りする製品やサービス、システムを提供していきます。また、国内外の市場環境の変化を見極めて、製造設備の最適化や生産・開発体制の見直しなど、コスト構造改革を推進していきます。

例えば、4K・8Kテレビや車載ディスプレイ、高精細スマートフォンなどに向けて、DNPが強みとする加工技術や材料技術を活用し、高精細と広色域、大型化と軽量・薄型化、省エネルギーや高機能などの多様なニーズに対応したディスプレイ関連製品を開発していきます。光学フィルムについては、クリーンな製造環境で素材を加工するコンバーティング技術を活かした新製品開発に注力します。また、有機ELディスプレイ関連では、高度なフォトリソグラフィ技術やエッチング技術を活かしたメタルマスクの生産能力を増強するなど、需要の拡大に対応していきます。

半導体製品用フォトマスクについては、製造時の描画時間を大幅に短縮するマルチ電子ビームマスク描画装置を導入し、次世代製品の生産体制を強化して、微細化や低コスト化という半導体メーカーのニーズに応じていきます。また、ナノインプリントなどの次世代微細加工技術の実用化も加速させていきます。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料業界でのシェア争いが激化すると予想されるなかで、「グローバルレベルでのブランド力を持つコカ・コーラビジネスを通して、道産子企業としての地域密着力で競合を圧倒し、常に新しい価値やサービスを提供することで地元北海道に貢献し、持続的成長可能な経営基盤を実現する」というビジョンに基づき、「シェアアップ」「競合を圧倒する」「グループ総コスト削減」の3つの戦略を遂行していきます。

③事業体制の強化

DNPは、「対話と協働」という行動指針を掲げ、部門間の連携を一層強化してグループとしての総合力を高めるとともに、企業や生活者との対話を深めて新しい価値の提供に努めていきます。事業拡大に向けては、今後も国内外を問わずさまざまな強みを持った企業との連携を強化していきます。

また、事業ビジョンを推進する拠点の整備を国内外で進めるなかで、東京・市谷地区の拠点の再開発に取り組んでいます。東京近郊に分散している各事業部門の企画や営業及び本社の機能をこの地区に集約し、有効に活用することで、新規事業開発を強力に推進していきます。

平成29年4月には、DNPのICT分野での事業競争力強化を目的として株式会社DNPデジタルソリューションズを発足させました。平成28年10月に設立した株式会社DNPコミュニケーションデザインと連携した新たな体制のもとで、マーケティングと決済サービスの融合を進めるとともに、ICTやBPO関連での相乗効果を高め、デジタルマーケティング事業などを推進していきます。

④事業継続のための体制構築

DNPは、東日本大震災の経験から事業継続計画（BCP）の重要性を再認識し、「災害発生時の人的安全対策を最優先すること」「会社の災害に対する対応力と復旧力を高めること」を基本に、日ごろから災害リスクを正しく認識して適切な予防対策を進めています。災害等、不測の事態に対しては、「DNPグループ災害対策基本規程」に基本方針や推進体制を定め、社員及び関係者の安全を確保し、さまざまなステークホルダーに安心していただけるよう防災対策を進めています。

⑤持続可能な社会の実現への貢献

環境問題に関しては、気候変動が深刻化しつつあり、エネルギーや水などに関するリスクが顕在化しています。DNPはサプライチェーン全体をグローバルな視点で捉え、自然と共生する持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めています。

DNPは、地球温暖化防止の取り組みを一層進めるため、温室効果ガス排出量削減の2030年度目標を定めています。また、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量（Scope 3）を国内外で算定し、国内外で削減への取り組みを行っています。

原材料関連では、生態系への依存と影響が大きく、気候変動や森林資源とも関わりが深い「用紙」について、調達のガイドラインを制定し、サプライヤーと協働でガイドラインに適合した用紙調達を進めています。

また、「DNP採光フィルム」「DNP調光ブラインド スマートシェード」やエネルギー使用量を見える化する省エネ診断システムなど、持続可能な社会の実現に寄与するような製品・サービスの開発にも注力しています。

今後も、省資源や省エネ、生物多様性の保全などに繋がる製品・サービスの開発を加速させ、社会課題の解決に貢献していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,694	210,454
受取手形及び売掛金	348,585	341,805
商品及び製品	101,239	84,286
仕掛品	29,686	29,130
原材料及び貯蔵品	25,021	23,896
繰延税金資産	10,744	15,314
その他	36,103	33,879
貸倒引当金	△1,349	△1,627
流動資産合計	721,724	737,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	584,013	567,661
減価償却累計額	△366,497	△361,465
建物及び構築物（純額）	217,516	206,196
機械装置及び運搬具	771,660	760,117
減価償却累計額	△682,111	△679,427
機械装置及び運搬具（純額）	89,549	80,689
土地	155,532	155,114
建設仮勘定	14,946	18,326
その他	141,311	137,843
減価償却累計額	△105,700	△101,003
その他（純額）	35,611	36,839
有形固定資産合計	513,156	497,166
無形固定資産		
のれん	8,765	6,474
ソフトウェア	24,911	25,942
その他	2,125	2,019
無形固定資産合計	35,802	34,436
投資その他の資産		
投資有価証券	362,654	380,323
長期貸付金	6,792	4,390
退職給付に係る資産	45,843	57,089
繰延税金資産	6,731	7,286
その他	32,354	28,127
貸倒引当金	△6,424	△4,057
投資その他の資産合計	447,952	473,160
固定資産合計	996,911	1,004,763
資産合計	1,718,636	1,741,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,585	247,562
短期借入金	55,316	43,035
1年内返済予定の長期借入金	7,764	7,560
未払法人税等	6,014	7,152
賞与引当金	17,333	17,056
補修対策引当金	-	18,679
その他	81,299	74,151
流動負債合計	423,313	415,198
固定負債		
社債	107,560	109,640
長期借入金	18,190	8,658
繰延税金負債	48,884	66,147
退職給付に係る負債	34,167	35,149
その他	23,278	25,823
固定負債合計	232,080	245,418
負債合計	655,394	660,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,283	144,280
利益剰余金	717,029	695,720
自己株式	△81,024	△69,636
株主資本合計	894,752	884,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,478	149,574
繰延ヘッジ損益	△6	△2
為替換算調整勘定	3,050	△2,219
退職給付に係る調整累計額	△3,849	1,683
その他の包括利益累計額合計	122,672	149,035
新株予約権	16	-
非支配株主持分	45,800	47,422
純資産合計	1,063,241	1,081,286
負債純資産合計	1,718,636	1,741,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,455,916	1,410,172
売上原価	1,173,203	1,143,164
売上総利益	282,712	267,008
販売費及び一般管理費	237,240	235,598
営業利益	45,471	31,410
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,226	5,104
持分法による投資利益	3,696	3,014
その他	5,828	5,559
営業外収益合計	14,751	13,678
営業外費用		
支払利息	2,439	2,201
寄付金	1,222	1,239
その他	3,909	4,907
営業外費用合計	7,571	8,349
経常利益	52,651	36,740
特別利益		
固定資産売却益	224	974
投資有価証券売却益	15,135	44,915
その他	1,131	3,741
特別利益合計	16,491	49,631
特別損失		
固定資産除売却損	1,833	5,880
製造拠点再編費用	2,264	-
補修対策費用及び補修対策引当金繰入額	7,672	37,738
その他	2,531	2,922
特別損失合計	14,301	46,541
税金等調整前当期純利益	54,840	39,831
法人税、住民税及び事業税	13,348	13,541
法人税等調整額	6,788	△974
法人税等合計	20,136	12,567
当期純利益	34,704	27,263
非支配株主に帰属する当期純利益	1,116	2,037
親会社株主に帰属する当期純利益	33,587	25,226

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	34,704	27,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,502	26,072
繰延ヘッジ損益	22	△1
為替換算調整勘定	△5,235	△3,873
退職給付に係る調整額	△26,118	6,891
持分法適用会社に対する持分相当額	1,325	△3,018
その他の包括利益合計	△54,509	26,070
包括利益	△19,805	53,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△20,351	51,596
非支配株主に係る包括利益	545	1,738

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,898	737,241	△94,386	902,217
当期変動額					
剰余金の配当			△20,376		△20,376
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,587		33,587
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△615			△615
自己株式の取得				△20,066	△20,066
自己株式の処分			△0	1	1
自己株式の消却			△33,422	33,422	—
その他				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△615	△20,211	13,361	△7,465
当期末残高	114,464	144,283	717,029	△81,024	894,752

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	147,914	△0	7,247	21,449	176,610	16	45,248	1,124,093
当期変動額								
剰余金の配当								△20,376
親会社株主に帰属する 当期純利益								33,587
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△615
自己株式の取得								△20,066
自己株式の処分								1
自己株式の消却								—
その他								3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24,435	△6	△4,196	△25,299	△53,938	—	552	△53,386
当期変動額合計	△24,435	△6	△4,196	△25,299	△53,938	—	552	△60,851
当期末残高	123,478	△6	3,050	△3,849	122,672	16	45,800	1,063,241

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,283	717,029	△81,024	894,752
会計方針の変更による 累積的影響額			26		26
会計方針の変更を反映した 当期首残高	114,464	144,283	717,056	△81,024	894,779
当期変動額					
剰余金の配当			△19,919		△19,919
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,226		25,226
連結範囲の変動			△78		△78
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2			△2
自己株式の取得				△15,174	△15,174
自己株式の消却			△26,564	26,564	—
その他				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△2	△21,336	11,388	△9,950
当期末残高	114,464	144,280	695,720	△69,636	884,829

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	123,478	△6	3,050	△3,849	122,672	16	45,800	1,063,241
会計方針の変更による 累積的影響額							0	27
会計方針の変更を反映した 当期首残高	123,478	△6	3,050	△3,849	122,672	16	45,801	1,063,269
当期変動額								
剰余金の配当								△19,919
親会社株主に帰属する 当期純利益								25,226
連結範囲の変動								△78
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△2
自己株式の取得								△15,174
自己株式の消却								—
その他								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	26,096	4	△5,270	5,532	26,362	△16	1,621	27,967
当期変動額合計	26,096	4	△5,270	5,532	26,362	△16	1,621	18,017
当期末残高	149,574	△2	△2,219	1,683	149,035	—	47,422	1,081,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,840	39,831
減価償却費	65,310	61,461
減損損失	109	895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,393	△1,560
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15,311	△1,537
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	1,241
持分法による投資損益 (△は益)	△3,696	△3,014
のれん償却額	2,200	2,316
受取利息及び受取配当金	△5,226	△5,104
支払利息	2,439	2,201
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,111	△46,205
投資有価証券評価損益 (△は益)	923	161
固定資産除売却損益 (△は益)	1,665	4,970
補修対策費用	7,672	5,793
補修対策引当金繰入額	-	31,944
売上債権の増減額 (△は増加)	17,880	4,443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,531	3,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,725	△99
その他	△3,912	6,909
小計	93,125	107,908
補修対策費用の支払額	△3,582	△23,148
特別退職金の支払額	△990	△104
法人税等の支払額	△15,923	△12,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,629	71,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	38	240
有形固定資産の取得による支出	△64,415	△50,031
有形固定資産の売却による収入	2,791	4,990
投資有価証券の取得による支出	△5,664	△691
投資有価証券の売却による収入	19,949	60,878
無形固定資産の取得による支出	△8,701	△11,212
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,981	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,288
利息及び配当金の受取額	6,178	7,952
その他	△2,079	596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,883	14,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,131	△6,961
長期借入れによる収入	5,803	6,680
長期借入金の返済による支出	△10,552	△6,983
社債の発行による収入	4,718	3,933
社債の償還による支出	△1,050	△555
自己株式の取得による支出	△20,066	△15,174
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△7
利息の支払額	△2,436	△2,208
配当金の支払額	△20,381	△19,918
非支配株主への配当金の支払額	△452	△338
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△151	-
その他	△4,725	△3,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,166	△45,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,829	△1,701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,249	39,032
現金及び現金同等物の期首残高	212,762	175,513
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	18
現金及び現金同等物の期末残高	175,513	214,564

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

・連結子会社 106社

主要会社名 丸善CHIホールディングス(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)、
 (株)インテリジェント ウェイブ、(株)トウ・ディファクト、
 (株)DNPテクノパック、(株)DNPファインケミカル、(株)DNPロジスティクス

・持分法適用の関連会社 16社

主要会社名 日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)、
 (株)文教堂グループホールディングス、(株)オールアバウト、
 教育出版(株)、DICグラフィックス(株)、
 Photronics DNP Mask Corporation、MK Smart Joint Stock Company

② 連結の範囲及び持分法適用の範囲の異動状況

【連結の範囲】

新規 3社 (株)DNPデジタルソリューションズ 他 2社
 除外 11社 (株)文教堂グループホールディングス 他 10社

【持分法適用の範囲】

新規 2社 (株)文教堂グループホールディングス 他 1社
 除外 1社 京セラ丸善システムインテグレーション(株)

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他25社の期末決算日は12月31日、丸善CHIホールディングス(株)他24社の期末決算日は1月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用しております。

また、(株)インテリジェント ウェイブの期末決算日は6月30日、(株)モバイルブック・ジューピー他1社の期末決算日は9月30日、DNP田村プラスチック(株)の期末決算日は10月31日であるため、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計方針に関する事項

ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として
 移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

・デリバティブ	主として時価法
・たな卸資産	貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。
商品	主として個別法による原価法
製品、仕掛品	主として売価還元法による原価法
原材料	主として移動平均法による原価法
貯蔵品	主として最終仕入原価法による原価法

イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産 (リース資産を除く)	当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
・無形固定資産 (リース資産を除く)	主として定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
・リース資産	（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 （所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ウ. 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
・賞与引当金	従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
・補修対策引当金	一部の製品に生じた不具合に対して、今後必要と見込まれる補修対策費用を合理的に見積り、支払見込額を計上しております。

エ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

オ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

カ. のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っております。

キ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当連結会計年度の期首において、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社の連結子会社である北海道コカ・コーラボトリング(株)及びその連結子会社（以下「当該連結子会社グループ」）は、従来、有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、競合他社の本格参入による競争激化、多様化する消費者ニーズなど、市場環境の変化に対応するため、現状の生産体制、固定資産の使用状況を検証し、中長期的な設備投資戦略の検討を行ったことによるものです。

今後の当該連結子会社グループの有形固定資産は長期的に使用され、製造が安定して推移し、有形固定資産の投資効果は耐用年数の期間にわたり平均的・安定的に発現することが見込まれます。

従って、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが、当該連結子会社グループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応の観点からも、当該連結子会社グループの経営成績をより適切に反映できるものと判断し、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにいたしました。

また、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、販売機器について、従来、主な耐用年数を5～6年としておりましたが、より耐久性が向上した販売機器の導入が拡大していることから、減価償却方法の変更を契機に、実態をより適切に反映するため、当連結会計年度より耐用年数を9年に変更しております。

以上の変更により従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は1,382百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,401百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 保証債務	6百万円	2百万円
2. 受取手形割引高	628百万円	625百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 研究開発費 (販売費及び一般管理費)	31,826百万円	31,375百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	700,480,693	—	20,000,000	680,480,693
自己株式	普通株式	56,647,614	15,275,962	20,003,999	51,919,577

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少20,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,275,962株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加15,221,000株及び単元未満株式の買取りによる増加54,962株です。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,003,999株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少20,000,000株、単元未満株式の売渡しによる減少1,200株及び持分法適用関連会社に対する持分率の変動による減少2,799株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計			—	—	—	—	16

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,310	16	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	10,066	16	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,065	利益剰余金	16	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式	普通株式	680,480,693	—	17,000,000	663,480,693
自己株式	普通株式	51,919,577	13,367,533	17,000,000	48,287,110

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少17,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少です。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,367,533株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加13,222,000株、所在不明株主の株式買取りによる増加112,066株、単元未満株式の買取りによる増加32,154株及び持分法適用関連会社に対する持分率の変動による増加1,313株です。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少17,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,065	16	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	9,853	16	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,851	利益剰余金	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「情報コミュニケーション部門」「生活・産業部門」「エレクトロニクス部門」「清涼飲料部門」の4部門を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報コミュニケーション部門」は、出版・商業印刷物及びビジネスフォーム類、写真用資材の製造・販売、教育・出版流通事業等を、「生活・産業部門」は、包装資材、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売を、「エレクトロニクス部門」は、電子精密部品等の製造・販売を、「清涼飲料部門」は、炭酸飲料及び非炭酸飲料の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の連結子会社である北海道コカ・コーラボトリング(株)及びその連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「清涼飲料部門」のセグメント利益が1,382百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	816,875	381,647	199,330	58,062	1,455,916	—	1,455,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,746	999	20	32	5,798	△5,798	—
計	821,622	382,647	199,350	58,094	1,461,714	△5,798	1,455,916
セグメント利益	29,363	12,597	20,508	991	63,460	△17,988	45,471
セグメント資産	892,968	441,761	273,402	45,799	1,653,933	64,703	1,718,636
その他の項目							
減価償却費	27,515	17,025	15,007	3,940	63,489	1,820	65,310
のれんの償却額	1,593	606	—	1	2,200	—	2,200
減損損失	102	—	—	7	109	—	109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,537	23,277	13,276	5,780	94,871	2,392	97,264

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額です。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	797,046	387,142	169,402	56,581	1,410,172	—	1,410,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,156	1,051	6	38	5,253	△5,253	—
計	801,203	388,194	169,408	56,620	1,415,426	△5,253	1,410,172
セグメント利益	18,884	14,434	16,483	2,429	52,231	△20,820	31,410
セグメント資産	875,999	439,302	258,119	47,526	1,620,947	120,956	1,741,904
その他の項目							
減価償却費	27,660	17,027	12,083	2,367	59,139	2,321	61,461
のれんの償却額	1,103	1,213	—	—	2,316	—	2,316
減損損失	833	—	60	1	895	—	895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,734	12,619	7,728	3,804	52,887	4,196	57,084

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額です。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,221,329	146,925	87,660	1,455,916

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 韓国、中国、台湾、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、イギリス、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,207,679	126,210	76,283	1,410,172

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、イギリス、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産	1,618円66銭	1,680円55銭
1株当たり当期純利益	53円10銭	40円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53円07銭	40円78銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,063,241	1,081,286
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	45,816	47,422
(うち新株予約権 (百万円))	(16)	—
(うち非支配株主持分 (百万円))	(45,800)	(47,422)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,017,425	1,033,864
普通株式の発行済株式数 (千株)	680,480	663,480
普通株式の自己株式数 (千株)	51,919	48,287
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	628,561	615,193

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	33,587	25,226
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	33,587	25,226
普通株式の期中平均株式数 (千株)	632,591	618,506
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△18	△6
(うち関係会社の潜在株式による影響額 (百万円))	(△18)	(△6)
普通株式増加数 (千株)	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に関する定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催予定の第123期定時株主総会において、株式併合（普通株式2株を1株に併合）を付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数の変更及び株式併合を実施することとしております。

詳細につきましては、平成29年5月12日（本日）別途開示いたしました「単元株式数の変更及び株式併合並びにこれらに伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,598	119,969
受取手形	45,223	46,098
売掛金	245,389	238,066
商品及び製品	5,344	4,584
仕掛品	10,068	9,713
原材料及び貯蔵品	1,396	1,036
繰延税金資産	5,845	10,173
その他	34,676	32,015
貸倒引当金	△1,342	△1,171
流動資産合計	430,199	460,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	450,099	436,136
減価償却累計額	△280,093	△276,029
建物(純額)	170,005	160,107
構築物	33,587	33,267
減価償却累計額	△26,290	△26,509
構築物(純額)	7,297	6,757
機械及び装置	581,893	576,058
減価償却累計額	△529,119	△529,683
機械及び装置(純額)	52,774	46,375
車両運搬具	1,326	1,367
減価償却累計額	△1,239	△1,261
車両運搬具(純額)	86	106
工具、器具及び備品	51,607	51,494
減価償却累計額	△40,465	△40,669
工具、器具及び備品(純額)	11,142	10,824
土地	131,032	132,491
リース資産	1,939	2,344
減価償却累計額	△970	△1,092
リース資産(純額)	969	1,252
建設仮勘定	9,544	11,131
有形固定資産合計	382,851	369,046
無形固定資産		
ソフトウェア	20,590	21,687
その他	2,095	1,861
無形固定資産合計	22,686	23,549
投資その他の資産		
投資有価証券	302,122	322,993
関係会社株式	158,432	158,185
関係会社出資金	2,922	2,922
長期貸付金	12,380	7,118
その他	63,851	65,185
貸倒引当金	△12,920	△9,833
投資その他の資産合計	526,790	546,572
固定資産合計	932,328	939,168
資産合計	1,362,528	1,399,653

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,750	11,521
買掛金	206,811	206,386
リース債務	313	452
資産除去債務	-	200
未払金	36,889	31,953
未払費用	19,899	17,049
前受金	2,604	4,052
預り金	189,105	187,041
賞与引当金	7,557	7,575
役員賞与引当金	141	178
補修対策引当金	-	18,679
設備関係支払手形	881	485
その他	-	138
流動負債合計	474,954	485,715
固定負債		
社債	100,000	100,000
リース債務	945	1,072
資産除去債務	1,145	966
長期未払金	5,963	5,834
退職給付引当金	8,297	8,685
環境対策引当金	72	207
繰延税金負債	44,781	59,959
固定負債合計	161,206	176,726
負債合計	636,160	662,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
固定資産圧縮積立金	27	25
別途積立金	332,780	332,780
繰越利益剰余金	70,156	43,659
利益剰余金合計	426,264	399,765
自己株式	△80,972	△69,581
株主資本合計	604,655	589,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,712	147,664
評価・換算差額等合計	121,712	147,664
純資産合計	726,367	737,211
負債純資産合計	1,362,528	1,399,653

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,001,026	976,797
売上原価	880,119	858,427
売上総利益	120,906	118,369
販売費及び一般管理費	122,449	127,776
営業損失(△)	△1,542	△9,406
営業外収益		
受取利息	226	191
受取配当金	25,083	24,922
その他	34,841	34,742
営業外収益合計	60,151	59,855
営業外費用		
支払利息	1,614	1,531
その他	28,789	27,955
営業外費用合計	30,403	29,486
経常利益	28,206	20,962
特別利益		
固定資産売却益	48	52
投資有価証券売却益	14,594	44,764
その他	380	827
特別利益合計	15,023	45,644
特別損失		
固定資産除売却損	1,225	5,389
投資有価証券売却損	0	978
投資有価証券評価損	923	9
補修対策費用及び補修対策引当金繰入額	7,672	37,738
その他	3,862	1,048
特別損失合計	13,684	45,164
税引前当期純利益	29,545	21,442
法人税、住民税及び事業税	1,580	1,490
法人税等調整額	5,117	△33
法人税等合計	6,697	1,456
当期純利益	22,848	19,985

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	29	382,780	51,105	457,215
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△0			0	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	—
別途積立金の取崩							△50,000	50,000	—
剰余金の配当								△20,376	△20,376
当期純利益								22,848	22,848
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
自己株式の消却								△33,422	△33,422
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	△1	△50,000	19,050	△30,950
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	27	332,780	70,156	426,264

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△94,329	622,248	146,176	△0	146,175	768,424
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△20,376				△20,376
当期純利益		22,848				22,848
自己株式の取得	△20,066	△20,066				△20,066
自己株式の処分	1	1				1
自己株式の消却	33,422	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△24,463	0	△24,463	△24,463
当期変動額合計	13,357	△17,593	△24,463	0	△24,463	△42,056
当期末残高	△80,972	604,655	121,712	—	121,712	726,367

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	27	332,780	70,156	426,264
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△0			0	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	－
剰余金の配当								△19,919	△19,919
当期純利益								19,985	19,985
自己株式の取得									
自己株式の消却								△26,564	△26,564
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△0	△2	－	△26,496	△26,498
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	25	332,780	43,659	399,765

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△80,972	604,655	121,712	121,712	726,367
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△19,919			△19,919
当期純利益		19,985			19,985
自己株式の取得	△15,174	△15,174			△15,174
自己株式の消却	26,564	－			－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		－	25,951	25,951	25,951
当期変動額合計	11,390	△15,108	25,951	25,951	10,843
当期末残高	△69,581	589,546	147,664	147,664	737,211

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

以 上